年　表

（令和元年12月～令和２年11月）

令和元年12月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
２　中国政府は、米国で「香港人権・民主主義法」が成立した報復措置として、米軍の艦船等が香港に立ち寄ることを拒否すると発表 ２　ロシアから中国に天然ガスを供給する初のパイプライン「シベリアの力」が開通。両国の首脳がテレビ会議方式で稼働開始を宣言 ３　米国議会下院は、ウイグル族への人権弾圧に関わった中国政府高官への制裁発動等を政府に求める「ウイグル人権法案」を可決 ４　国連安全保障理事会が非公開会合を開催。会合後、英国、フランス、ドイツ、ベルギー、ポーランド及びエストニアは、北朝鮮の弾道ミサイル発射は安保理決議違反であると非難する共同声明を発表 ４　ドイツ外務省は、８月にドイツ・ベルリン市内で発生したジョージア人殺害事件に関して、在独ロシア大使館の外交官２人を国外追放にすると発表 ５　米国司法省は、40か国以上の金融機関から１億ドル以上を窃取したとされる、ロシアを拠点とするサイバー犯罪集団「Evil Corp」のメンバー２人を起訴したと発表。米国財務省は、同集団のリーダーがロシア政府の悪意あるサイバー活動を直接的に支援していたとする見解を表明 ８　中国・香港島中心部で普通選挙の導入等を求める大規模デモ行進が行われ、主催者発表で80万人(警察発表18万3,000人)が参加 ８　北朝鮮の朝鮮中央通信ウェブサイトは、北朝鮮・東倉里(ﾄﾝﾁｬﾝﾘ)にある「西海衛星発射場」で７日に「極めて重大な試験」が行われたとする国防科学院報道官の発表を掲載 ９　世界反ドーピング機関(ＷＡＤＡ)は、ロシアがドーピング検査に絡むデータを組織的に改ざんしたとして、スポーツの主要大会からロシアを４年間、除外する処分を全会一致で決定 ９　ロシア、ウクライナ、ドイツ及びフランスの各国首脳は、フランス・パリで、ウクライナ東部で続くウクライナと親露派武装集団との紛争の和平に向け、会議を実施 10　米国のポンペオ国務長官とロシアのラヴロフ外相は、米国国務省で、令和３年(2021年)２月に期限切れとなる米露間の新戦略兵器削減条約(新ＳＴＡＲＴ)への対応等について協議 11　国連安全保障理事会は、米国の要請を受けて北朝鮮の核・ミサイル問題に関する公開会合を１年３か月ぶりに開催。米国のクラフト国連大使は、北朝鮮の弾道ミサイル発射について「射程にかかわらず明白な安保理決議違反」等と発言 12　ロシア外務省は、ドイツがロシアの外交官を国外追放した報復措置として在露ドイツ大使館の外交官２人の国外追放を発表 13　米中両政府は、両国間の貿易協議の部分合意を発表。米国は15日に予定していた中国に対する追加関税の発動の見送りや発動済みの関税率の一部引き下げ等、中国は米国産農産物の輸入拡大等で合意 14　朝鮮中央通信ウェブサイトは、「西海衛星発射場」で13日に「重大な試験が再び実施」されたとする国防科学院報道官の発表を掲載。さらに、「新たな技術は、(略)また一つの戦略兵器開発にそのまま適用されることになる」などとする朝鮮人民軍総参謀長の談話を掲載 15～20　米国のビーガン北朝鮮担当特別代表が、韓国、日本及び中国を訪問。北朝鮮に対し対話を呼びかけたが、接触できず帰国 15　米紙ニューヨーク・タイムズは、９月、中国大使館員２人が米軍基地に侵入を図ったとして、国外追放したと報道 16　香港政府の林鄭月娥行政長官は、中国・北京で中国の習近平国家主席及び李克強首相と会談。習近平国家主席は林鄭長官の支持継続を表明 17　中国初の国産空母「山東」が就役 18～20　習近平国家主席は、ポルトガルからの返還20周年記念式典に出席するため、マカオを訪問し、一国二制度の成功を誇示 19　ロシア・モスクワの連邦保安庁(ＦＳＢ)本部周辺で、男が職員に向け銃を発砲し、職員１人が死亡、市民を含む５人が負傷 21　ビーガン北朝鮮担当特別代表が米国の国務副長官に就任 22　北朝鮮の朝鮮中央放送は、朝鮮労働党中央軍事委員会第７期第３回拡大会議が開催され、自衛的国防力発展のための核心的問題等を討議したと報道 23　ロシアが平成26年(2014年)に「併合」したウクライナ・クリミアとロシア本土を結ぶ鉄道橋が完成し、ロシアのプーチン大統領が開通式に参加 24　米紙ワシントン・タイムズは、中国が米国全土を射程に収める新型の潜水艦発射弾道ミサイル(ＳＬＢＭ)の発射実験を22日に行ったと報道 27～30　中国、ロシア、イランは、中東のオマーン湾とインド洋で海上合同軍事演習を実施 28～31　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第５回全員会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長が「自力更生」による「正面突破戦」への取組を提示したほか、米国の対北朝鮮敵視政策を批判し、「新たな戦略兵器」の保有や「核抑止力」の保持についても言及 31　台湾の立法院は、台湾域外勢力による選挙介入や政治への干渉等を防ぐための「反浸透法」を可決	11　原子力規制委員会は、関西電力大飯発電所１、２号機の廃止措置計画等を認可 12　宗谷地方北部を震源とする地震が発生し、北海道豊富町において震度５弱を観測 12　神奈川県の川崎市議会で、民族差別を助長するヘイトスピーチへの対策として、全国で初めて刑事罰を規定した条例が可決、成立 14　政府は、北朝鮮人権侵害問題啓発週間の関連行事として、東京都千代田区でグローバルな課題としての拉致問題の解決に向けた国際連携のあり方について議論する国際シンポジウムを開催 19　青森県東方沖を震源とする地震が発生し、同県階上町において震度５弱を観測 25　東京地検特捜部は、統合型リゾート(ＩＲ)事業への参入を目指していた中国企業から賄賂を受け取ったなどとして、元内閣府副大臣(ＩＲ担当)の衆議院議員を収賄の疑いで逮捕 27　政府は閣議で、中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化するため、海上自衛隊部隊の現地派遣を決定 31　会社法違反の罪などで起訴されていた日産自動車前会長が、保釈条件として海外渡航が禁止されていたにもかかわらず、レバノンに逃亡していたことが判明

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
4　アフガニスタン・ジャララバードで、移動中の車両が襲撃され、邦人１人を含む６人が死亡 9　中国のスマートフォンメーカー小米科技(シャオミ)が日本市場への参入を発表 16　日韓両政府は、経済産業省で約３年半ぶりに貿易管理当局局長級の政策対話を開催、貿易管理体制等について意見交換し、対話の継続で合意 17　ロシア国境警備局が、歯舞群島周辺でタコ漁をしていた北海道根室市内の漁協に所属する漁船５隻を国後島に連行 18　河野太郎防衛相は、防衛相として10年ぶりに訪中。北京で中国の魏鳳和国務委員兼国防相と会談。防衛交流を進めることで一致 18　茂木敏充外相とロシアのオレシュキン経済発展相は、モスクワ郊外で開催された日露の貿易経済に関する政府間委員会に出席し、経済協力の推進で一致 19　茂木外相は、ラヴロフ外相とモスクワで会談し、北方領土問題を含む平和条約交渉を継続していく方針を確認 19　プーチン大統領は、年末恒例の記者会見で、平和条約交渉に関し、日露双方が受け入れ可能な解決策を模索する意向を表明 20　北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、昭和61年に失踪した男性を国内で発見するとともに北朝鮮による拉致の可能性を排除。これにより同事案に係る方々の数は878人 23　安倍晋三首相は、北京を訪問し習近平国家主席と会談。2020年春の習近平国家主席の国賓訪問に向けて協力することなどで一致 24　安倍首相は、中国・成都で開催された日中韓首脳会談に出席。北朝鮮の非核化に向けた協力等を確認 24　安倍首相は、成都で韓国の文在寅大統領と１年３か月ぶりの日韓首脳会談を実施 24　北海道教育大学の中国人教授が中国に帰国後、半年近く音信不通になっていることが判明 24　ロシアは、17日に歯舞群島周辺から連行した漁船５隻を解放 25　安倍首相は、成都郊外で李克強首相と会談。経済協力の推進等で一致 27　韓国の憲法裁判所は、元慰安婦らが慰安婦に関する平成27年(2015年)の日韓合意を違憲と認めるよう求めた訴訟について、日韓合意は法的拘束力を伴わない政治的合意に過ぎず審理対象に当たらないと請求を却下 28　ソマリア・モガディシュ郊外の検問所で、自動車爆弾による自爆テロが発生し、79人が死亡、149人が負傷	7　統一共産同盟等「終わりにしよう天皇制2019 12．7大集会＆デモ」(東京) 8　革マル派「12･8革共同政治集会」(東京) 8　革労協主流派「反安保労研全国研究交流集会」(東京) 8　革労協反主流派「第38回反安保全国労働者研究交流集会」(東京) 13～15　革労協主流派「沖縄育樹祭粉砕―アキシノノミヤ訪沖・来沖阻止」(東京、沖縄) 14　三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「12･14現地闘争＆団結いも煮会」(千葉) 24　三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「成田空港公聴会弾劾行動」(千葉)	3～4　共産党の不破哲三前議長を団長とする日本共産党代表団とベトナム共産党代表団が第９回理論交流会談を開催(東京) 4　共産党の志位和夫委員長がベトナム共産党のグエン・スアン・タン中央委員会書記・中央理論評議会議長と会談(東京) 4　オウム真理教主流派の在家信者が、ヨーガ教室の運営に使用する目的であるのに、共犯者が使用するかのように装って預金口座を開設し、通帳の交付を受けたとして、２人を詐欺罪で逮捕(京都) 19　自衛隊の中東派兵反対！「桜を見る会」うやむやにさせない！権力私物化反対！安倍内閣退陣12・19国会議員会館前行動(東京) 27～30　オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等２道県３か所において集中セミナー(前半)を開催 28～１/２　オウム真理教上祐派が、南烏山施設において集中セミナー(前半)を開催 31～１/５　オウム真理教主流派が、八潮大瀬施設等２道県３か所において集中セミナー(後半)を開催	8　右翼団体「開戦記念日」をめぐる街宣等(10都道府県) 11～17　瑶子女王殿下ミャンマー国御旅行に伴う警衛 14～15　皇嗣同妃両殿下「第43回全国育樹祭」御臨席に伴う警衛(沖縄) 17～18　皇嗣殿下「第67回動物園技術者研究会」及び「山階鳥類研究所関西地区賛助会員の集い」御臨席に伴う警衛(大阪) 17～20　「公実賓」ウズベキスタン共和国大統領夫妻の来日に伴う警護(東京、愛知) 23～25　安倍首相「日中韓サミット」出席に伴う警護(中国) 26　天皇皇后両陛下令和元年台風第19号等による被災地御見舞に伴う警衛(宮城、福島)

令和２年１月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
1　香港で民主派団体が政府に反対する大規模なデモを実施。主催者発表では100万人以上(警察発表は６万人強)が参加 3　米国国防総省は、イラク首都バグダッドにおいて、イランのイスラム革命防衛隊ソレイマニ司令官を米軍の空爆によって殺害したと発表 4　中国政府は、香港出先機関トップの王志民駐香港連絡弁公室主任を解任し、後任に前山西省共産党委員会書記の駱惠寧氏を起用する人事を発表 4　中国・湖北省武漢市で、原因不明のウイルス性肺炎の発症が相次いでいることが判明。同市の発表によると、４日までに44人の発症が確認され、このうち11人が重症 6　中国の習近平国家主席は、中国・北京の人民大会堂において、キリバスのマーマウ大統領と会談。令和元年(2019年)９月に台湾と断交し中国と国交を結んだキリバスに対し、「高く称賛する」と表明 7　韓国の文在寅大統領は、今年の政策目標を示す「新年の辞」を発表し、開城工業団地と金剛山観光の再開に向けた努力を続けていくなどと述べ、南北協力事業の推進に向けた意欲を表明 7　ロシアのプーチン大統領は、シリアのアサド大統領とシリア・ダマスカスで会談。内戦が続くシリアの復興に向けた成果を確認 8　プーチン大統領は、トルコのエルドアン大統領とトルコ・イスタンブールで会談。対立する米国とイランに自制を促す共同声明を発表。リビア内戦の全当事者に停戦を求める共同声明も発表 10　韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長は、米国のトランプ大統領から北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の誕生日を祝う親書を預かり、伝達したことを発表。これに対して、北朝鮮の金桂寛外務省顧問は、鄭義溶国家安保室長が、トランプ大統領からの親書を伝達したことについて、「分不相応」などと非難する談話を発表 10　米海軍は、ロシアの艦船がアラビア海を航行中の米国のミサイル駆逐艦に異常接近したと発表 11　台湾の総統・立法委員選挙が投開票され、与党・民主進歩党の蔡英文総統が再選 11　プーチン大統領は、ドイツのメルケル首相とロシア・モスクワで会談。イラン核合意の維持で合意 13　米国財務省は、主な貿易相手国・地域の為替政策を分析した報告書を公表し、中国を制裁対象の為替操作国の指定から解除 14　世界保健機関(ＷＨＯ)は、湖北省武漢市で発生しているウイルス性肺炎について、新型コロナウイルスが検出されたと認定 14　米国財務省は、国連安全保障理事会決議に違反して北朝鮮人労働者の海外派遣に関与したとして、北朝鮮の２団体を制裁対象に指定したと発表 15　米国と中国は、米農産物等の輸入拡大と一部の追加関税の緩和を柱とする「第１段階の合意」の文書に正式署名 16　プーチン大統領は、15日のメドヴェージェフ首相の内閣総辞職表明を受け、後任の首相にミシュスチン連邦税務庁長官を指名し、下院も同氏の首相承認に同意 18　習近平国家主席は、ミャンマーを公式訪問し、首都ネーピードーでアウンサンスーチー国家顧問と会談、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に基づく30項目以上の経済協力で合意 20　プーチン大統領は、大統領や議会の権限見直しを柱とする憲法改正関連法案を下院に提出 21　トランプ大統領のいわゆるウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判が、米国の議会上院で実質的な審理を開始 22　複数のメディアは、北朝鮮の観光当局が、21日、新型コロナウイルス感染症の予防措置として、翌日以降の中国からの外国人観光客の受入れを停止すると通知したと報道 26　北朝鮮の朝鮮中央放送は、金正恩朝鮮労働党委員長が、25日に旧正月記念公演を観覧したことを報じた際、同委員長の叔母で平成25年(2013年)12月に処刑された張成沢氏の妻である金慶喜氏が同席したことを発表 28　米国議会下院は、中国・チベット自治区での人権弾圧を批判し、人権や宗教の自由を擁護する法案を賛成多数で可決 28　習近平国家主席は、ＷＨＯのテドロス事務局長と北京で会談。湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症について習近平国家主席は、「ＷＨＯと国際社会の客観的で公正、冷静、理性的な評価を信じる」と発言 30　韓国政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、北朝鮮・開城にある南北共同連絡事務所を暫定的に運用停止すると発表 31　湖北省武漢市トップの馬国強党委書記は、中国中央テレビに出演し、「もっと早く厳格な措置を取っていれば、結果は今より良く、全国各地への影響も小さかっただろう」と表明	16　厚生労働省は、新型コロナウイルスに関連した肺炎患(湖北省武漢市の滞在歴がある30代男性)を国内で初めて確認したと発表 17　警視庁と航空自衛隊警務隊は、早期警戒機Ｅ－２Ｄの性能等に関する情報漏えい事件で、元航空自衛官を日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法違反の疑いで逮捕 29　新型コロナウイルス感染症の発生を受けて政府が派遣したチャーター機により、湖北省武漢市に在留する邦人等が帰国(～２月17日) 30　大阪高等裁判所は、京都府の住民が関西電力大飯原子力発電所３、４号機の運転差止めを求めた仮処分申請の即時抗告審で、住民の抗告を棄却

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
		4　共産党「党旗びらき」(東京)	6　安倍晋三首相伊勢神宮参拝に伴う警護(三重)
9　韓国のソウル中央地方裁判所は、「徴用工として強制的に働かされた」旨主張する韓国人やその遺族ら計63人が、三菱重工業に対して、損害賠償を求めた訴訟で、同遺族１人を除く62人について、三菱重工業で働いていた証拠がないとして、請求を棄却		9　共産党・志位和夫委員長がブー・ホン・ナム駐日ベトナム大使と懇談(東京) 11～12　オウム真理教上祐派が、豊明施設等２府県２か所において集中セミナー(後半)を開催	11～15　安倍首相サウジアラビア、アラブ首長国連邦及びオマーン訪問に伴う警護
	12　三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「2020年新年団結旗開き」(千葉) 12　革労協反主流派「日雇い労働者全国総決起集会・デモ」(東京)	12　共産党「第９回中央委員会総会」(東京) 12　「OccupyShinjuku0112」(東京)	
14　文在寅大統領は、新年の記者会見を開き、旧朝鮮半島出身労働者裁判を念頭に、「政府が同意しても被害者の同意がなければ問題は解決できない」と発言。原告側が設置を提案した日韓合同の協議体について、「韓国政府は参加する意向がある」と示した上で、日本側にも解決策を提示するよう要求 14　「徴用工として強制的に働かされた」旨主張する韓国人やその遺族ら計33人が、日本企業６社に対し損害賠償を求める訴訟を韓国の光州地方裁判所に提起 15　ロシア当局が、根室市・歯舞漁協所属のマダラ底はえ縄漁船「第68翔洋丸」を臨検の上、国後島に連行		14～18　共産党「第28回党大会」(静岡)	
16　プーチン大統領は、北村滋国家安全保障局長とロシア・モスクワで会談し、安倍晋三首相との首脳会談開催に意欲 20　国後島に連行された「第68翔洋丸」が解放され、根室・花咲港に帰港 25　在日ロシア通商代表部代表代理に唆され、自身が勤務していた通信関連会社の営業秘密である機密情報を不正に入手したとして、同社元社員を不正競争防止法違反容疑で逮捕(警視庁) 27　ロシア外務省は、令和元年(2019年)12月25日にロシア・ウラジオストクで日本人記者が軍事機密を入手しようとしたとして治安機関に一時拘束されたと発表 28　ロシア外務省は、新装開館した「領土・主権展示館(東京)」が北方領土に関する展示を強化したとして、在ロシア日本国大使館に抗議したと発表	16　三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「1・16請求異議裁判控訴審闘争」(東京) 19　中核派(党中央)「革共同中四国政治集会」(広島) 19　中核派(党中央)「革共同沖縄政治集会」(沖縄)	19　「安倍９条改憲ＮＯ！安倍政権退陣！1･19国会議員会館前行動」(東京) 24～26　日教組「第69次教育研究全国集会」(広島) 28　共産党「新型コロナウイルス関連肺炎」対策本部を設置(東京)	16～17　皇嗣同妃両殿下「1.17のつどいー阪神・淡路大震災25年追悼式典ー」御臨席等に伴う警衛(兵庫) 22　天皇皇后両陛下「国立障害者リハビリテーションセンター及び国立職業リハビリテーションセンター創立40周年記念式典」御臨席等に伴う警衛(埼玉) 24～26　右翼団体「日教組第69次教育研究全国集会」批判街宣(広島) 30～31　皇嗣殿下「第64回水族館技術者研究会」御臨席等に伴う警衛(福岡)

２月

国　　際　　情　　勢	国　　内　　情　　勢
1　北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、新型コロナウイルス感染症が拡大する中国の習近平国家主席に宛てて、見舞いの書簡を送り、中国共産党中央委員会に支援金を送ったと報道 3　中国共産党は中央政治局常務委員会会議で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応について、「欠点と不足」があったと認め、感染拡大防止対策を指示 5　米国のトランプ大統領のいわゆるウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判で、米国の議会上院は同大統領に無罪評決 6　中国政府は、米国から輸入する製品の約750億ドル分の追加関税を14日から引き下げると発表 7　習近平国家主席はトランプ大統領と電話会談し、新型コロナウイルス感染症をめぐり、米国政府が講じた事実上の渡航禁止等の見直しを要求 10　米国のＣＮＮテレビは、トランプ大統領が外交政策を担当する高官に対し、11月の米大統領選前の金正恩朝鮮労働党委員長との再会談は望まないとの意向を伝えたと報道 10　米国司法省は、米国人約１億4,500万人分の個人情報や企業情報を米大手調査会社から盗んだとして、中国人民解放軍第54研究所に所属する中国人ハッカー４人を起訴したと発表 13　米国司法省は、中国通信機器大手「華為技術（ファーウェイ）」が米国のハイテク企業から知的財産を盗み、米国が制裁対象としている北朝鮮で企業活動を行ったなどとして、同社を詐欺罪等でニューヨークの連邦地裁に追起訴したと発表 13　オーストリア外務省は、情報窃取を目的とした同省に対するサイバー攻撃を２月上旬まで受けていたことを公表 13　中国の新華社通信は、中国共産党が13日までに、湖北省トップの蒋超良党委書記と、同省武漢市トップの馬国強党委書記を更迭し、後任にはそれぞれ、応勇上海市長、済南市の王忠林党委書記を起用する人事を発表 13　中国政府は、香港マカオ事務弁公室の張暁明主任を副主任に降格し、後任に人民政治協商会議副主席の夏宝龍氏を起用する人事を発表 18　中国政府は、豚肉や大豆、液化天然ガス、原油等主要な製品を含む696品目にかけた対米追加関税について、適用を１年間免除すると発表 18　米国・テキサス州の連邦地裁は、米国政府機関にファーウェイ製品の調達を禁止した米国の国防権限法は憲法違反だとして、同社が米国政府を提訴した裁判で、訴えを棄却 18　米国国務省は、中国の国営メディア５社を「中国共産党のプロパガンダ機関」と認定し、外交使節と同様、米国内の従業員や所有資産の情報の報告を求めると発表 18　ロシアのミシュスチン首相は、中国での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、20日から中国人の入国を原則禁止する政令に署名 20　米国、英国、ジョージア等は、令和元年（2019年）のジョージア政府のウェブサイト、同国の放送局等に対するサイバー攻撃に関して、ロシア軍参謀本部情報総局（ＧＲＵ）によるものであるとする非難声明を発表 24　新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、中国・北京で３月５日から開催予定であった全国人民代表大会の延期が正式に決定 26　ロシアのプーチン大統領は、憲法改正に関する作業部会で、改憲の是非を問う国民投票を４月22日に実施するとの提案に同意 27　韓国軍合同参謀本部と米韓連合軍司令部は、新型コロナウイルス感染症が韓国内で拡大していることを踏まえ、３月に予定していた米韓合同軍事演習を延期すると発表 29　朝鮮中央通信は、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が開催され、金正恩朝鮮労働党委員長が出席したと報道。会議では、同委員長が、新型コロナウイルス感染症について、「伝染病が流入すれば深刻な状況をもたらす」と指摘し、感染経路の完全封鎖と検疫の強化を指示したと報道	1　政府は、新型コロナウイルス感染症を感染症法に基づく指定感染症及び検疫法に基づく検疫感染症に指定する政令を施行するとともに、中国・湖北省を入国拒否対象地域に指定（11月末時点で152か国・地域を指定） 3　クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が横浜港に到着（その後延べ4,000人を越える乗員・乗客に対して新型コロナウイルスに関する検査が実施され、約700人について陽性が確認） 9　拉致被害者家族会及び救う会は合同会議を開催し、「政府はぶれることなく『全拉致被害者の即時一括帰国』を実現せよ！」とする運動方針を決定 13　厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症に感染した80代の女性が死亡したと発表。同感染症による死亡例は国内初 14　拉致被害者家族等は、安倍晋三首相と面会し、拉致被害者家族会及び救う会が９日に決定した「今後の運動方針」を手交 26　原子力規制委員会は、東北電力女川原子力発電所２号機の安全対策の基本方針が新規制基準に適合すると認める審査書案を了承 27　政府は、全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に対し、３月２日以降の臨時休業を要請 28　北海道は、都道府県別の新型コロナウイルス感染者が最も多くなり、緊急事態宣言を発令

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
2　英国・ロンドンで刃物を持った男が通行人等を襲撃し、３人が負傷	1～2　極左各派「海上自衛隊護衛艦の中東派遣」に反対するデモ等(神奈川)		2　安倍首相「派遣情報収集活動水上部隊出国行事」等出席に伴う警護(神奈川)
6　韓国の康京和外相は、旧朝鮮半島出身労働者問題で差し押さえられた日本企業の資産について、「万が一に備えざるを得ない」と述べ、強制売却に至る可能性も排除できないとの認識を表明		5　公安調査庁の立入検査に際して、検査を困難な状況にしたオウム真理教上祐派出家信者１人を無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律違反(検査忌避)で逮捕(福岡) 6　共産党「本部部長会議」(東京)	6～14　寛仁親王妃信子殿下のフランス御訪問に伴う警衛
7　日本政府等は東京都内で「北方領土返還要求全国大会」を開催。前年に続き、大会アピールに「不法占拠」の文言なし		8～9　全教「第37回定期大会」(東京)	7　右翼団体「北方領土の日」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣(15都道府県) 8～9　右翼団体「全教第37回定期大会」批判街宣(東京)
	9　革マル派「２・９労働者怒りの総決起集会」(東京)		9　皇嗣殿下「令和元年度済生会総会」御臨席等に伴う警衛(新潟)
14　国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会専門家パネルは、「北朝鮮は安全保障理事会決議に違反し、核・ミサイル開発を継続している」と指摘する年次報告書をまとめ、各理事国に配布	11　極左各派「建国記念の日」に反対する集会等(９都府県)		11　右翼団体「建国記念の日」をめぐり奉祝街宣、神社参拝、奉祝式典参加(35都道府県)
15　茂木敏充外相は、ドイツ・ミュンヘンで中国の王毅外相と会談し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた協力を確認	15～16　中核派(党中央)系「国鉄集会」(３都道府) 16　革労協主流派「革労協中央政治集会」(東京)		
15　茂木外相は、ロシアのラヴロフ外相とドイツ・ミュンヘンで会談。ラヴロフ外相の早期訪日を調整する方針で一致	16　革労協反主流派「革労協中央政治集会」(東京) 17　詐欺罪で革マル派活動家１人を逮捕(奈良、神奈川)	17　共産党「全国都道府県機関紙部長会議」(東京)	
22　島根県は、「竹島の日」に合わせて記念式典を開催し、日本政府を代表して内閣府政務官が出席。これに対し、韓国外交部は在韓国日本大使館総括公使を呼び出し、抗議		19　「嘘とごまかしの政治は許さない!官邸の検察人事介入糾弾!自衛隊は中東から撤退せよ!安倍９条改憲発議ＮＯ!安倍政権退陣!2･19国会議員会館前行動」(東京)	22　右翼団体「竹島の日」をめぐり「竹島奪還」等を主張する街宣等(13都府県)
23　北朝鮮の朝鮮中央放送は、金正恩朝鮮労働党委員長が、朝鮮総聯の許宗萬議長の85歳の誕生日に際して、祝電を送ったことを伝え、「労働英雄称号」とともに金メダル及び国旗勲章第１級を授与したと報道	23　中核派(党中央)系「国鉄集会」(福岡) 23　極左各派「天皇誕生日」に反対する集会等(５都府県)	27　オウム真理教上祐派が、観察処分の期間更新決定を不服として、平成30年２月23日に提起した国を被告とする観察処分取消請求訴訟で、東京地方裁判所が請求を棄却 27～３／１　共産党「学生党員特別講座」(静岡)	26　右翼団体「2.26事件」記念日をめぐり慰霊祭等(５都県)

３月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
２　韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午後０時37分頃、東部の江原道元山(ｳｫﾝｻﾝ)付近から北東方向に短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体を計２発発射し、最大約240キロメートル飛行したと発表	
２　米国政府は、中国の国営メディア５社の記者として米国で勤務する職員の人数を、13日から計100人に制限すると発表	
２　ロシア陸連は、ロシア選手のドーピング違反を隠蔽しようと組織的に証拠書類を改ざんしていたことを認め謝罪	
２　ロシアのプーチン大統領は、憲法改正関連法案の修正案を下院に提出。ロシア領土の割譲禁止を新たに盛り込んだが、国境の再画定等は例外	
４　国連の世界知的所有権機関(ＷＩＰＯ)の事務局長選挙がスイス・ジュネーブの本部で行われ、シンガポールのダレン・タン知的財産権庁長官が、中国の王彬頴ＷＩＰＯ事務次長を大差で破り当選	
４　ウクライナのホンチャルク内閣が総辞職。後任にシュミハリ副首相が就任	
５　韓国大統領府は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長から、新型コロナウイルスの感染拡大への対応をめぐり、韓国国民に慰労の意等を伝える文在寅大統領宛ての親書を受け取ったと発表	５　政府は、中国(香港及びマカオを含む。)及び韓国からの入国者に対し、検疫所長の指定する場所で14日間待機し、国内において公共交通機関を使用しないことを要請するとともに、両国に所在する日本国大使館又は総領事館で発給された査証の効力を停止するなど水際対策の強化を決定
５　中国政府は、ウイルス性肺炎について早期に警鐘を鳴らして警察に処分され、後に死亡した李文亮医師ら506人と、中国・湖北省に赴き新型肺炎の治療にあたった各地の医療隊ら113組織を表彰すると発表	
５　プーチン大統領は、トルコのエルドアン大統領とロシア・モスクワで会談。シリア情勢等について協議し、ロシアを後ろ盾とするシリア軍とトルコ軍による停戦開始で合意	
７　台湾の最大野党・国民党の主席(党首)選挙で、江啓臣氏が当選	
９　韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前７時36分頃、東部の咸鏡南道宣徳(ｿﾝﾄﾞｸ)付近から北東方向に少なくとも３発の飛翔体を発射し、最大約200キロメートル飛行したと発表	
10　中国の習近平国家主席は、国内で新型コロナウイルス感染症の感染が広がって以来、初めて湖北省武漢市に入り、医療機関等を視察	10　政府は、新型コロナウイルス感染症に係る事態について、行政文書の管理における「歴史的緊急事態」に指定。同指定は初
11　世界保健機関(ＷＨＯ)のテドロス事務局長は、新型コロナウイルス感染症について、「パンデミック(世界的大流行)と表現できるとの判断に至った」と表明	
11　ロシアの上下両院は、憲法改正関連法案を承認。プーチン大統領が令和６年(2024年)の任期終了後も最大２期続投可能となる条項を追加	
12　中国の国家衛生健康委員会の米鋒報道官は記者会見で、新型コロナウイルス感染症について、「中国での流行のピークは過ぎた」と発言	
12　米国のトランプ大統領は、通信会社に対して、安全保障上の脅威がある通信機器の撤去や交換を支援する法案に署名し、同法が成立	13　新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する新型インフルエンザ等とみなすことなどを内容とする新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律が成立・公布(同月14日施行)
21　韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前６時45分頃及び午前６時50分頃、北西部の平安北道宣川(ｿﾝﾁｮﾝ)付近から北東方向に短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体を計２発発射し、最大約410キロメートル飛行したと発表	13　石川県能登地方を震源とする地震が発生し、同県輪島市において震度５強を観測
22　北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委第一副部長の談話を伝え、トランプ大統領から、金正恩朝鮮労働党委員長宛ての親書を受け取ったと報道。金与正第一副部長は、トランプ大統領からの親書について、「金正恩委員長同志との特別かつ強固な個人的親交をはっきり示す実例」とした一方で、米朝関係改善について速断したり楽観したりすることは出来ないと主張	16　九州電力川内原子力発電所１号機は、特定重大事故等対処施設の完成が設置期限(３月17日まで)に間に合わず運転を停止 18　原子力規制委員会は、東北電力女川原発１号機と九州電力玄界原発２号機の廃炉工程をまとめた廃止措置計画等を認可
25　プーチン大統領は、新型コロナウイルス感染症対策を理由に、憲法改正の是非を問う４月22日の国民投票を延期すると表明	20　東京2020オリンピック聖火リレー「聖火到着式」実施
26　習近平国家主席は、主要20カ国・地域(Ｇ20)首脳のテレビ会議で、「中国は新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する国にできるだけ援助を行いたい」と発言	24　安倍晋三首相は、国際オリンピック委員会(ＩＯＣ)のバッハ会長と電話会談を行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を決定することに合意
26　トランプ大統領は、台湾を外交面で支援する「台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法案」に署名し、同法案が成立	26　政府は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
26　トランプ大統領は習近平国家主席と電話会談。両首脳は、新型コロナウイルス感染症への対応で両国の連携を確認	26　最高裁は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事をめぐり、沖縄県による公有水面埋立承認撤回を取り消した国交相の裁決が違法な国の関与であるとして、同裁決の取消しを求めた沖縄県の上告を棄却
29　韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前６時10分頃、東部の江原道元山付近から日本海に向け短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体を計２発発射し、最大約230キロメートル飛行したと発表	28　政府は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を決定
30　世界銀行は、新型コロナウイルス感染症による景気悪化で、中国の実質国内総生産(ＧＤＰ)成長率が令和２年(2020年)は2.3％に減速するとの見通しを発表	30　東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会の日程について、オリンピックは来年７月23日に開幕、パラリンピックは８月24日に開幕すると発表
30　プーチン大統領は、トランプ大統領と電話で会談。原油等エネルギー市場の安定性が重要との認識で一致。また、プーチン大統領は、米国での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて米国に医療機器等の提供を打診し、トランプ大統領もこれを受入れ	30　沖縄県は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事に伴い、沖縄防衛局によるサンゴ特別採捕許可申請に対し、農水相が許可するよう是正指示したことを不服として国地方係争処理委員会に審査を申出

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1　韓国の文在寅大統領は「３・１独立運動」の記念式典で演説し、日本に対して、「過去を直視する姿勢」を求める一方、旧朝鮮半島出身労働者裁判等に対する直接的な言及は避け、日本に対して、「未来志向の協力関係に向け努力しよう」と呼び掛け		2　共産党「全国都道府県組織部長会議」(東京) 3～5　民青「全国都道府県委員長会議」(東京)	
5　日中両政府は、４月上旬で調整してきた習近平国家主席の国賓訪日を延期すると発表	7～8　中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(5都府県)		7　安倍首相福島県訪問に伴う警護
6　アフガニスタン・カブールで行われた政府高官等が出席する追悼式典で、武装グループによる襲撃事件が発生し、32人が死亡、81人が負傷	8　革労協主流派「反戦・反合・政府打倒春闘集会」(東京)		
9　カブールで行われた大統領就任宣誓式で、ロケット弾が撃ち込まれたが、負傷者はなし		10　平成27年にオウム真理教上祐派が提起した国を被告とする観察処分取消請求訴訟に関する上告審で、最高裁判所は、第二審同様、観察処分は適法だとして上祐派の請求を棄却	
9　日本政府は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中国や韓国からの入国制限を開始。これに対して韓国政府も、日本から韓国への入国制限を強化	11　中核派(党中央)系「3･11反原発福島行動20」(福島)		
	11　統一共産同盟等「政府・東電・電力独占の責任を隠ぺいし、原発を推進する「皇族出席の追悼式典」・一斉黙祷反対！被災者・被災地切り捨ての「復興五輪」反対！3･11を反天皇制・反原発の日に！3･11行動」(東京)	13　共産党「全国都道府県青年・学生部長会議」(東京)	
11　埼玉朝鮮初中級学校幼稚班の園長らは、新型コロナウイルス感染症対策として、市内の幼稚園や保育園に備蓄マスクを配布するさいたま市が、同幼稚班を配布対象から外した上、市職員が「転売されるかもしれない」旨の発言をしたとして、同市に抗議		14　共産党「改定綱領学習講座」(東京) 14　共産党「都道府県学習・教育部長会議」(東京) 16　共産党「本部部長会議」(東京)	
11　大量破壊兵器製造に転用可能な噴霧乾燥装置(スプレードライヤ)を中国向けに不正に輸出した外国為替及び外国貿易法違反(無許可輸出)で、精密機械製造会社役員３人を逮捕 (警視庁)	20　革労協反主流派「2020年春闘勝利総決起集会」(東京) 23　公電磁的記録不正作出・同供用罪で中核派(党中央)活動家１人を逮捕(千葉)	19　「官邸の検察人事介入糾弾！自衛隊は中東沖から撤退せよ！特措法の緊急事態宣言使うな！安倍９条改憲発議ＮＯ！3･19国会議員会館前行動」(東京)	19～25　上皇上皇后両陛下葉山御用邸御滞在に伴う警衛(神奈川) 22　安倍首相「防衛大学校卒業式」出席に伴う警護(神奈川)
25　カブールのシーク教礼拝施設で、武装グループによる襲撃事件が発生し、25人が死亡、８人が負傷			
25　厚生労働省は、シベリア抑留者の遺骨収集事業で日本人以外の可能性がある骨を持ち帰っていた問題で、取違えの疑いが指摘されていた遺骨597柱のうち、430柱は日本人でないとする検証結果を公表			25～31　上皇上皇后両陛下御料牧場御滞在に伴う警衛(栃木)
26　中国外務省は、北海道教育大学の中国人教授が中国に一時帰国後、行方不明になっている問題で、同教授について、スパイ犯罪に関わり、国家安全部門の捜査を受けているなどと発表			

４月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
	1　政府は、内閣官房国家安全保障局に、経済安全保障政策の司令塔となる「経済班」を新設
4　中国の習近平国家主席をはじめとする最高指導部メンバーらは、新型コロナウイルス感染症による犠牲者への追悼のため、各地で一斉に黙とうを実施	1　政府は、米国や中国（香港及びマカオを含む。）、韓国等を入国拒否対象地域に追加するとともに、全ての国と地域からの入国者に対し、検疫所長の指定する場所で14日間待機し、国内において公共交通機関を使用しないことを要請するなど水際対策の強化を決定
8　中国・湖北省武漢市は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために１月23日から約２か月半にわたり実施してきた封鎖措置を解除	7　新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、７都府県（※）を対象区域として緊急事態宣言を発出 （※埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡）
11　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会政治局会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、防疫、予算、人事等の議題について討議	
12　北朝鮮は、最高人民会議第14期第３回会議を開催。新たに李炳鉄、金衡俊、金正官、李善権、金正浩の５人を国務委員に選出（金正恩朝鮮労働党委員長の出席は報じられず）	
12　石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシア等ＯＰＥＣ非加盟産油国の連合体「ＯＰＥＣプラス」は、過去最大となる日量970万バレルの協調減産で最終合意	
13　中国海軍は、空母「遼寧」の編隊が宮古海峡と台湾南部のバシー海峡を通過し、南シナ海に至る訓練を実施したと発表	
14　韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が、午前７時から約40分間、江原道文川（ﾑﾝﾁｮﾝ）付近から日本海に向け、短距離巡航ミサイルとみられる飛翔体を複数発発射したと発表	14　「立皇嗣の礼」（４月19日予定）の延期を政府が閣議決定
14　米国のトランプ大統領は、新型コロナウイルス感染症対策をめぐり、「中国寄りだ」と批判してきた世界保健機関（ＷＨＯ）への資金拠出を停止すると発表	
15　韓国で総選挙（定数300）の投開票が行われ、革新系政党の「共に民主党」を始めとする与党勢力が、改選前の128議席から大幅に議席を増やし、180議席を獲得。革新系政党が単独で過半数の議席を獲得したのは平成16年（2004年）の総選挙以来16年ぶり	
16　ロシアのプーチン大統領は、新型コロナウイルス感染症の拡大を理由に、５月９日に予定していた対ドイツ戦勝75年を記念する軍事パレードを延期すると発表	16　緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大
16　チェコ共和国のサイバー情報セキュリティ庁は、同国内の情報通信システム、特に医療施設の情報通信システムに対する大規模なサイバー攻撃の脅威に対する警告を発表	
17　中国国家統計局は、令和２年（2020年）１～３月期の国内総生産（ＧＤＰ）の速報値が物価変動の影響を除いた実質で前年同期比6.8％減だったと発表。四半期ごとの成長率がマイナス成長になるのは、統計を公表し始めた平成４年（1992年）以降初	
18　香港警察は、民主化運動に長年取り組んできた李柱銘ら民主派主要メンバー15人を違法なデモを行った容疑等で一斉に逮捕	
18　中国政府は、中国が南シナ海に設置している海南省三沙市に、パラセル（西沙）諸島を管轄する西沙区、スプラトリー（南沙）諸島を管轄する南沙区を新たに設置すると発表	
	20　沖縄防衛局は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事に従事する作業員が新型コロナウイルスに感染したことを受け、当面の間、工事を中断することを発表
24　プーチン大統領は、ロシアにとっての第二次世界大戦終結日を、９月２日から、旧ソ連時代に「対日戦勝記念日」としていた９月３日に変更する法案に署名	23　政府は、令和２年４月の月例経済報告で、「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に悪化しており、極めて厳しい状況にある」と判断。悪化の表現を使うのは、平成21年５月以来11年ぶり
30　ロシアのミシュスチン首相は、新型コロナウイルス感染症に感染したとプーチン大統領に報告	

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
13　北朝鮮の朝鮮中央通信のウェブサイトは、故金日成主席の誕生108周年にあたり、金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮総聯に対し、日本円で２億1,660万円の教育援助費と奨学金を送ったと掲載 13　河野太郎防衛相は、東京都内で講演し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で軍事的挑発を続けている中国について、「極めてけしからん」と強く批判 15　外務省は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、例年５月から行っている北方四島へのビザなし渡航実施を当面見合わせると発表 15　モルディブ・マヒバンドゥで船舶５隻に対する放火襲撃事件が発生したが負傷者はなし	19　極左各派「立皇嗣の礼」等に反対する集会等（東京、大阪）		
21　茂木敏充外相は、中国の王毅国務委員兼外相と電話会談を行い、中国政府が南シナ海に新たな行政区を設定したことに懸念を表明 24　韓国の元慰安婦12人（故人を含む）が日本政府を相手に１人当たり１億ウォンの損害賠償を求めた訴訟の第１回口頭弁論が、韓国のソウル中央地裁で開廷。日本政府は、訴えは却下されることが相当との立場から欠席	28　革労協反主流派「沖縄人民解放闘争」（東京、沖縄） 29　極左各派「昭和の日」に反対する集会等（３都府県）	29　「第91回メーデー」（全国・インターネットで動画配信）	29　右翼団体「昭和の日」をめぐり昭和天皇をしのぶ追悼街宣、神社参拝等（14都府県）

５月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
３　韓国軍合同参謀本部は、午前７時41分頃、韓国北部の江原道鉄原(ﾁｮﾙｳｫﾝ)郡近くの非武装地帯内にある韓国軍の監視所が、北朝鮮側から複数発の銃撃を受けたと発表	
７　ロシアのプーチン大統領は、米国のトランプ大統領と電話会談。新型コロナウイルス感染症対策での連携拡大で一致	
７　米国司法省は、平成28年(2016年)米国大統領選挙をめぐるいわゆるロシア疑惑で偽証罪に問われた元大統領補佐官フリン被告の訴追を取り下げ	
８　中国の劉鶴副首相は、米国のライトハイザー通商代表部代表と電話協議し、米中貿易をめぐる「第一段階」合意の実行に向け環境整備を進め、意思疎通と協調を図ることで一致	
９　ロシアは、対ドイツ戦勝75年を祝う記念式典を開催。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、モスクワ赤の広場における恒例の軍事パレードは延期	
11　プーチン大統領は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として３月下旬から続けてきた、経済活動を制限する「非労働期間」の終了を発表	
11　米国政府は、香港とマカオを除く中国人記者が米国に滞在するための報道ビザの有効期限を90日間に制限する新たな措置を発表	
13　米国連邦捜査局（ＦＢＩ）は、中国と関連のあるサイバー攻撃集団等による米国の新型コロナウイルス感染症に関連した研究機関を標的とした侵害について調査中と発表	
14　ＦＢＩは、中国政府との関係を隠し、国立衛生研究所（ＮＩＨ）の助成金を不正に受け取ったとして、中国生まれの研究者チン・ワン容疑者を逮捕したと発表	14　８都道府県(※)を除く39県で緊急事態宣言を解除 （※北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫）
15　米国商務省は、中国通信機器大手「華為技術（ファーウェイ）」に対する禁輸措置を強化すると発表。外国製の半導体でも、米国の技術をもとにした製造装置等を使っていれば、ファーウェイに供給できないよう規制	
18　世界保健機関（ＷＨＯ）の年次総会が、テレビ会議方式で開幕。中国の習近平国家主席は総会冒頭の演説で、新型コロナウイルス感染症対応のために今後２年間で20億ドル（約2,100億円）を拠出すると表明	19　外務省は、2020年版「外交青書」を公表。2019年版で削除した北方領土の法的立場について、今年は「我が国が主権を有する島々」と明記
18　トランプ大統領は、ＷＨＯのテドロス事務局長に宛てた書簡をツイッターで公開。「ＷＨＯが30日以内に大幅な改善に取り組まなければ、拠出金の停止を恒久化し、加盟も見直す」と述べ、脱退の可能性を示唆	
21　米国のポンペオ国務長官は、批准国が互いの軍事施設を上空から査察できる領空開放条約からの離脱を表明。ロシアの条約違反が是正されていないと判断	21　京都、大阪及び兵庫で緊急事態宣言を解除
22　中国の全国人民代表大会（全人代）が北京の人民大会堂で開幕。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、例年より２か月半遅れて開会	
24　北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮で、朝鮮労働党中央軍事委員会第７期第４回拡大会議が開催され、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長指導の下、核戦争抑止力をより一層強化し運用するための新たな方針が提示されたと報道（開催日については触れず）	25　全ての都道府県が緊急事態措置を実施すべき区域に該当しないこととなったため、緊急事態解除宣言を発出
28　中国の全人代が、香港に国家安全法制度を導入する方針を採択するなどして、閉幕	
30　トランプ大統領は、６月に米国で開催予定のＧ７サミットを９月以降に延期し、インド、韓国、豪州、ロシアを招待して「Ｇ10又はＧ11」の枠組みとする意向を表明	

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
	1　極左各派「メーデー」(４都府県)	1　「第91回メーデー」(全国・インターネットで動画配信)	
	6　革労協主流派「三里塚・天神峰デモ」(千葉)	２～６　オウム真理教上祐派が、南烏山施設において集中セミナー(前半)を開催	
7　安倍晋三首相は、プーチン大統領と電話で会談。新型コロナウイルス感染症の収束に向けた協力を確認するとともに、平和条約締結交渉を引き続き進める方針で一致		3　「許すな！安倍改憲発議！平和といのちと人権を！5.3憲法集会2020」(東京)	3　右翼団体「憲法記念日」をめぐり自主憲法制定を主張する街宣(16都県)
9　第11管区海上保安本部は、尖閣諸島周辺の領海に侵入した中国海警局の船が８日午後４時50分頃、魚釣島の西南西約12キロの海上で、操業中の日本漁船に接近し、追尾したと発表		9～10　オウム真理教上祐派が、豊明施設等２府県２か所において集中セミナー(後半)を開催	
12　プーチン大統領は、対日貿易経済協力担当の大統領特別代表にレシェトニコフ経済発展相を兼務させる大統領令に署名			
14　ロシア極東・北極圏発展省は、択捉島中心部に防波堤を建設する計画を発表			
15　ロシアのサハリン州政府は、国後島で新型コロナウイルス感染者が確認されたと発表。北方領土での感染者確認は初	15～16　極左各派は、沖縄が日本に返還された日(昭和47年５月15日)にあわせ、反戦・反基地等を訴える集会等を開催(３都県)		
15　北朝鮮の朝鮮中央通信のウェブサイトは、東京都小平市の朝鮮大学校前で、10日、朝鮮大学校や朝鮮総聯を批判する街頭宣伝が行われたことについて、「我が共和国と総聯に対する重大な挑戦」、「総聯がまさに我が共和国の尊厳と自主権を代表するということを肝に銘じるべき」などと批判する論評を掲載			
19　韓国外交部は、日本政府が公表した2020年版の「外交青書」で竹島が「日本固有の領土」と表記されていることについて、「強く抗議し、即刻撤回を求める」とする報道官の論評を発表		19、21　共産党「12都道府県青年・学生部長オンライン交流会」(オンライン開催)	
22　通信関連会社元社員に、勤務していた同社の営業秘密である機密情報の入手を唆したとして、在日ロシア通商代表部の元代表代理を、不正競争防止法違反の教唆で書類送致(警視庁)	22～23　極左各派は、いわゆる狭山事件で元受刑者が逮捕された日(昭和38年５月23日)にあわせ、再審開始を訴える集会等を開催(３都府県)		
25　朝鮮中央放送は、朝鮮総聯の結成65周年に当たり、北朝鮮の最高人民会議常任委員会が、朝鮮総聯中央常任委員会宛てに祝電を送ったと報道		25　共産党「本部部長会議」(東京)	
26　大量破壊兵器製造に転用可能な噴霧乾燥装置(スプレードライヤ)を不正に輸出したとして、外国為替及び外国貿易法違反(無許可輸出)で、韓国向けの輸出について、精密機械製造会社役員３人を再逮捕(警視庁)			
28　茂木敏充外相は、ロシアのラヴロフ外相と電話で会談。平和条約締結交渉の早期再開等で一致	30　革労協反主流派「光州蜂起四十ヵ年日朝連帯情宣闘争」(東京)		

６月

国　　際　　情　　勢	国　　内　　情　　勢
１　香港警察は、香港で毎年６月４日に開催されている天安門事件の追悼集会について、新型コロナウイルス感染症対策を理由に、開催を許可しないと決定 １　ロシアのプーチン大統領は、米国のトランプ大統領と電話会談。トランプ大統領がＧ７サミットにロシア等４か国を招待する意向を伝えるも、ロシア大統領府はプーチン大統領の反応を明らかにせず ２　プーチン大統領は、核兵器の使用条件等を定めた「核抑止力の国家政策指針」に署名。ロシアや同盟国に対する確度の高い弾道ミサイル発射情報等があった場合の核兵器使用を容認すると明記 ４　北朝鮮の平壌放送は、韓国の脱北者団体が５月31日に実施したビラ散布について非難する北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長の談話を報道。同談話は、韓国政府の対応を批判した上、韓国政府が相応の措置をとらない場合、開城工業団地の撤去、南北共同連絡事務所の閉鎖、南北軍事合意の破棄等に取りかかると示唆 ４　香港の立法会は、中国国歌への侮辱行為を禁じる国歌条例案の採決を行い、賛成多数で可決 ４　中国当局が民主化運動を武力弾圧した天安門事件から31年を迎えた香港では、各地で追悼集会等が行われ、合わせて１万人以上の市民らが参加 ６　石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシア等ＯＰＥＣ非加盟産油国の連合体「ＯＰＥＣプラス」は、６月末までの予定としていた日量970万バレルの協調減産を７月末まで継続することで合意 ７　中国政府は、新型コロナウイルス感染症に関する白書を発表。これまでの施策を正当化し、「中国は被害国で、世界的なウイルス対策に貢献した国だ」と主張 ９　北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮の金英哲朝鮮労働党中央委員会副委員長と金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長が、南北間の全ての通信連絡線を完全遮断する指示を下したと報道 13　朝鮮中央通信のウェブサイトは、韓国との決別を示唆した上、南北共同連絡事務所について、「形体もなく崩れる悲惨な光景を目の当たりにする」と主張する金与正朝鮮労働党中央委第一副部長の談話を報道 16　韓国統一部は、午後２時49分、北朝鮮が北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所を爆破したと発表。これに関連し、朝鮮中央放送も午後５時、「大きな爆発音とともに北南共同連絡事務所が無残に破壊された」と報道 17　朝鮮中央放送は、朝鮮人民軍総参謀部が複数の対南軍事行動計画を検討しており、早期に朝鮮労働党中央軍事委員会に提起する予定との同部報道官発表を報道 17　米国国防総省は、今後10年の宇宙政策指針となる国防宇宙戦略を発表。文書は中露両国を「最も差し迫った深刻な脅威」と位置付け 17　トランプ大統領は、中国新疆ウイグル自治区のウイグル族らへの人権弾圧に関わった中国政府高官らに制裁を科すウイグル人権法案に署名し、同法が成立 19　オーストラリアの首相、内務大臣及び国防大臣は、オーストラリアの組織が洗練された国家的な主体によるサイバー攻撃の標的になっていると発表 21　プーチン大統領は、国営テレビのインタビューで、令和６年(2024年)の次期大統領選について、「出馬の可能性を排除しない」と発言 22　国連人権理事会は、欧州連合（ＥＵ）が提出し日本も共同提案国として加わった、北朝鮮の人権侵害を非難し日本人拉致被害者の即時帰国要求等を盛り込んだ決議を採択 22　米国国務省は、中国共産党機関紙や人民日報等の中国メディア４社について、中国政府の宣伝活動を担う出先機関とみなし、大使館等と同様、米国内の従業員や所有財産の報告を義務付けると発表 23　中国は、独自開発の衛星測位システム「北斗」を構成する最後の衛星打ち上げに成功し、軌道上でのネットワークが完成したと発表 23　北朝鮮は、朝鮮労働党中央軍事委員会第７期第５回会議予備会議をテレビ会議方式で開催し、金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、朝鮮人民軍総参謀部が提起した対南軍事行動計画の保留を決定 24　プーチン政権は、対ドイツ戦勝75年を記念する軍事パレードをロシア国内各地で実施。パレードに招待された安倍晋三首相は欠席 26　米国のポンペオ国務長官は、香港に認められてきた高度な自治や人権の侵害に関与した中国共産党当局者等に対し、査証（ビザ）発給を制限すると発表 29　中国外交部の趙立堅副報道局長は記者会見で、「香港問題についてたちの悪い発言をした米国人に対し、ビザ発給を制限する」と発表 30　中国の全国人民代表大会常務委員会で、香港において、国家の分裂、中央政府の転覆、外国勢力等と結託して国家の安全を脅かす行為等を禁止する香港国家安全維持法が成立、即日施行	７　任期満了に伴う第13回沖縄県議会議員選挙は、即日開票の結果、玉城デニー知事を支える県政与党が25議席を獲得し、過半数を維持 12　沖縄防衛局は、４月17日から中止していた米軍普天間飛行場の辺野古移設に向けた工事を再開 18　政府は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いている入国拒否対象国を対象として、追加的な防疫措置を講ずることを条件に、ビジネス上必要な人材等の出入国から段階的に再開する方針等を決定 19　国地方係争処理委員会は、沖縄県が、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事に伴い、沖縄防衛局によるサンゴ特別採捕許可申請に対し、農水相が許可するよう是正指示したことを不服とした申出を却下 24　政府は、国家安全保障会議で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を断念することを決定 25　千葉県東方沖を震源とする地震が発生し、同県旭市において震度５弱を観測

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1　インドネシア・南カリマンタン州で刃物を持った男が警察分署を襲撃し、警察官１人が死亡、１人が負傷 1　韓国の大邱地方裁判所は、旧朝鮮半島出身労働者訴訟問題をめぐり、新日鉄住金(現・日本製鉄)に対し、財産差し押さえ命令の「公示送達」の実施を決定 2　韓国政府は、日本による輸出管理の厳格化措置について、５月末までに措置撤回の道筋を示すよう要求していたところ、日本側から前向きな返答が無かったとして、昨年11月に中断していた世界貿易機関(ＷＴＯ)への提訴手続を再開させると発表 2　菅義偉官房長官は記者会見で、尖閣諸島周辺の接続水域で中国公船の航行が続いているとして、「極めて遺憾で深刻に考えている。冷静に毅然と対応したい」と発言 5　韓国国防部は、韓国が実効支配する島根県竹島の周辺で、同島の「防衛」を想定した軍事訓練を２日に実施したと発表。これに対し、外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長は５日、韓国の金敬翰駐日公使に電話で抗議 17　ロシアは、北方領土周辺を含むオホーツク海で３か月間の地質調査を行うと日本政府に通告。外務省はロシア側に「我が国の立場と相いれず、受け入れられない」として即日抗議 19　北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、平成８年に失踪した女性２人を国内において遺体で発見し、北朝鮮による拉致の可能性を排除。これにより同事案に係る方々の数は876人 22　韓国外交部は、世界遺産に登録されている「明治日本の産業革命遺産」に関連し、同遺産の登録取消しの可否の検討を要請する書簡を国連教育科学文化機関(ＵＮＥＳＣＯ)局長宛てに送付したと発表 22　沖縄県石垣市議会は、市の行政区域に含まれる尖閣諸島の住所地の字名を「登野城(とのしろ)」から「登野城尖閣」に変更する議案を賛成多数で可決 23　河野太郎防衛相は記者会見で、18日から20日にかけて鹿児島県奄美大島周辺の接続水域内を潜航した潜水艦について、「情報を総合的に勘案し、中国のものと推定している」と発表 30　日本政府は、香港国家安全維持法の成立を受け、遺憾の意を表明	3　免状不実記載・不実記載免状行使罪で革労協主流派活動家１人を逮捕(福岡、佐賀) 12～15　革労協反主流派「安保粉砕・政府打倒全国統一行動」(４都府県) 13　革労協主流派「安保粉砕・政府打倒中央闘争」(東京) 14、21　革マル派「労学統一行動」(５都道府県)	19　「安倍改憲発議とめよう！モリ・カケ・桜は終わっていない！検察庁法改定案は廃案を！安倍内閣退陣を!6.19国会議員会館前行動」(東京) 20　共産党「全国都道府県委員長会議」(東京) 22　共産党「本部部長会議」(東京)	

７月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
1　ロシアは、憲法改正の是非を問う国民投票を実施。改正憲法は賛成約78％で成立し、７月４日に発効	
	３～31　梅雨前線がほとんど停滞したことにより、西日本や東日本で大雨となり、特に九州では記録的大雨(令和２年７月豪雨)
	5　東京都知事選の投開票が行われ、無所属で現職の小池百合子氏が再選
6　英国政府は、深刻な人権侵害に関与したとして、ロシアや北朝鮮等の49の個人・組織を制裁対象に指定	6　仙台地裁は、東北電力女川原子力発電所２号機の重大事故発生時の広域避難計画に実効性がないとして、宮城県と石巻市による再稼働への同意差止めを求めた住民による仮処分の申立てを却下
7　米国連邦捜査局(ＦＢＩ)のレイ長官は、米国・ワシントン州の政策研究機関で講演し、中国が新型コロナウイルス感染症の治療法やワクチン開発等をめぐり米国の医療機関や学術機関等に対してスパイ活動を展開していると指摘	
7　韓国のソウル中央地裁は、元韓国軍兵士の男性２人が、朝鮮戦争中北朝鮮に強制労働を強いられたとして北朝鮮政府と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、原告それぞれに2,100万ウォンの支払いを命じる判決を決定	
8　北朝鮮による南北共同連絡事務所の爆破に関連し、韓国の弁護士が、北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長及び朴正天朝鮮人民軍総参謀長を、爆発物使用の罪及び公益建造物破壊の罪でソウル中央地検に告発	
10　米国のトランプ大統領は、平成28年(2016年)米国大統領選挙のロシア疑惑に関連し実刑が確定していたロジャー・ストーン氏の刑の免除を発表	10　北朝鮮による日本人拉致問題解決に取り組む民間団体「救う会埼玉」等は、幼児教育・保育無償化制度の対象外施設の支援策を検討する国の調査事業に関連し、朝鮮学校を支援対象に含めないよう求める要望書を文部科学省に提出
10　北朝鮮の朝鮮中央通信は、米朝首脳会談が開催される可能性について、「両首脳の判断と決心次第」としながらも、「米国の決定的な立場の変化がない限り、年内そして今後も朝米首脳会談は不必要」などと述べた金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長の談話を掲載	
12　香港の民主派が実施した立法会選挙の予備選が終了。投票者数は、民主派が目標としていた17万人を大きく上回る約61万人に到達	
14　英国政府は、次世代通信規格５Ｇ導入計画をめぐり、中国通信機器大手「華為技術(ファーウェイ)」を排除する方針を発表	
14　トランプ大統領は、香港に適用してきた優遇措置の撤廃に関する大統領令に署名したほか、香港の自治侵害に関わった当局者らへの制裁を可能にする香港自治法案にも署名、法案は成立	
15　石油輸出国機構(ＯＰＥＣ)とロシア等ＯＰＥＣ非加盟産油国の連合体「ＯＰＥＣプラス」は、５月から実施してきた協調減産の規模縮小を決定	
16　トランプ大統領は、世界初の核実験実施から75年を迎えたことに合わせて声明を発表。中国とロシアに対し、新たな軍備管理の枠組み作りへの協力を呼び掛け	
16　米国、英国及びカナダは、APT29と呼ばれるサイバー攻撃集団が新型コロナウイルス感染症に係る研究情報及び知的財産を窃取しようとしているとして注意喚起	
21　米国司法省は、世界各国の企業や政府にサイバー攻撃を仕掛け、大量の情報を盗み出したとして、中国人２人が不正アクセスや企業秘密窃盗等の罪でワシントン州の連邦地裁に起訴されたと発表	
21　米国司法省は、企業、政府、非政府組織等への不正アクセスで中国籍のハッカー２人を起訴したと発表	
22　米国国務省は、中国政府に対し、米国・テキサス州ヒューストンの中国総領事館の閉鎖を要求したと発表。米国の知的財産と米国人の個人情報を守るためと説明(24日閉鎖)	
23　ロシアのプーチン大統領は、トランプ大統領と電話で会談。令和３年(2021年)２月に期限切れとなる新戦略兵器削減条約(新ＳＴＡＲＴ)の延長問題等に関し意見交換	
24　中国外務省は、中国・四川省成都にある米国総領事館を閉鎖するよう、北京の米国大使館に通告したと発表(27日閉鎖)	
27　ウクライナ東部で平成26年(2014年)から続く政府軍と親露派武装集団との紛争をめぐる完全停戦合意が発効	
27　金正恩朝鮮労働党委員長は、第６回全国老兵大会の祝賀演説で、「我々の頼もしく効果的な自衛的核抑止力によって、この地にもはや戦争という言葉はない」などと発言	
	29　原子力規制委員会は、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)が新規制基準に適合したことを示す審査書を正式決定
30　欧州連合(ＥＵ)は、域内の企業や団体へのサイバー攻撃に関わったとして、北朝鮮、ロシア、中国の３団体と６個人に対する資産凍結とＥＵ渡航禁止の制裁を行うと発表	
30　台湾の李登輝元総統が死去。97歳	
31　ロシアの改正憲法に明記された領土割譲禁止条項に関し、「領土保全を侵害する行為」をテロ同様に過激行為とみなす改正法が成立	
31　香港政府の林鄭月娥行政長官は、９月６日に予定していた香港立法会選挙を１年間延期し、来年９月５日に実施すると発表。新型コロナウイルスの感染拡大を理由に、非常時に行政長官に権限を集中させる緊急状況規則条例を発動して実施	

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
２　東京地方検察庁は、警視庁が不正競争防止法違反の教唆容疑で書類送致した在日ロシア通商代表部元代表代理を起訴猶予処分 ２　中国でスパイ罪等に問われ、実刑判決を受け服役後、刑期満了で出所した邦人男性が帰国。中国で平成27年(2015年)以降相次ぐ邦人拘束をめぐり、有罪判決を受けた邦人の帰国は初 ３　プーチン大統領は、国後島に改憲の記念碑が設置されたことに触れつつ、新設の領土割譲禁止条項の意義を強調。同条項が北方領土を念頭に置いていることを示唆 ９　東京地方裁判所は、在日ロシア通商代表部元代表代理に唆され自身が勤務していた通信関連会社の営業秘密を不正に取得したとして、不正競争防止法違反に問われた通信関連会社元社員に対し、懲役２年、執行猶予４年、罰金80万円の判決 10　ロシアのラヴロフ外相は、日本との平和条約締結交渉に関し、北方領土問題の解決後に平和条約を締結するとの日本の基本方針に「ロシアは同意したことはない」と発言 10　北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、昭和55年に失踪した男性を国内において発見し、北朝鮮による拉致の可能性を排除。これにより同事案に係る方々の数は875人 16　ロシア外務省のザハロワ報道官は、日本との平和条約締結交渉に関し、ロシアの改正憲法に盛り込まれた領土割譲禁止条項の例外である「国境画定」には該当しないとの認識を表明 28　菅義偉官房長官は、韓国・江原道平昌にある「韓国自生植物園」が慰安婦を象徴する少女像にひざまずき謝罪する安倍首相を模した像を設置したことについて、「事実だとすれば、日韓関係に決定的影響を与える」などと批判 29　茂木敏充外相は、中国の王毅国務委員兼外相と電話会談。茂木外相は、中国公船が尖閣諸島周辺での活動を常態化させていることなどに言及し、自制を要求 31　朝鮮中央通信は、さいたま市が３月に新型コロナウイルスの感染拡大防止のための備蓄マスク配布の対象から埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部を除外したこと等に触れ、「日増しに露骨化している日本当局の反人倫的な民族差別行為」、「戦犯国家の根深い在日朝鮮人敵対意識の表れ」などと批判 31　バングラデシュ・ナオガオンのヒンドゥ教寺院内で、即席爆破装置（ＩＥＤ）が起爆したが、負傷者はなし	4　革労協反主流派「対国立精神・神経医療研究センター（旧武蔵病院）デモ」（東京） 10～11　統一共産同盟は、アイヌ民族の文化施設開業式典にあわせ、アイヌ政策反対を訴える集会等を開催（北海道） 19　革労協反主流派「入院患者差別・虐殺36ヵ年糾弾！報徳会宇都宮病院糾弾！宇都宮現地闘争」（栃木） 26　中核派（党中央）系「国鉄闘争全国運動7･26全国集会」（東京）	3　共産党「11都道府県青年・学生部長会議」（東京） 9　共産党「20都道府県市民部長会議」（オンライン開催） 10　共産党「20都道府県労働・職場分野担当者会議」（オンライン開催） 15　共産党「党創立98周年記念講演会」で、志位和夫委員長が講演（東京） 19　「臨時国会ただちに開け！敵基地攻撃は憲法違反！安倍改憲発議とめよう!安倍内閣退陣を！7.19国会議員会館前行動」（東京） 21　共産党「本部部長会議」（東京） 29　平成27年にオウム真理教主流派が提起した国を被告とする観察処分取消請求訴訟に関する上告審で、最高裁判所は、第二審同様、観察処分は適法であるとして主流派の請求を棄却 29～30　全労連「第30回定期大会」（オンライン開催）	13　安倍首相令和２年７月豪雨による被害状況視察に伴う警護（熊本）

８月

国　　際　　情　　勢	国　　内　　情　　勢
５　米国のポンペオ国務長官は、米国の通信インフラを守るとして、動画共有アプリ「ＴｉｋＴｏｋ(ティックトック)」など中国企業が開発・運営するアプリの排除や、中国企業のクラウドサービスへの関与排除等を柱とする新指針を公表 ５　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第４回政務局会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、朝鮮労働党中央委員会への新たな部署の設置について検討したほか、「国家最大非常体制の要求に従って完全封鎖」された北朝鮮・開城(ｹｿﾝ)の防疫状況等を把握した上で、封鎖地域の人民に対する支援等について討議 ６　米国のエスパー国防長官は、中国の魏鳳和国務委員兼国防相と電話会談し、中国の南シナ海や台湾周辺での軍事活動に懸念を表明 ７　米国財務省は、香港への自治侵害等を理由に、香港政府の林鄭月娥行政長官ら11人を金融制裁対象に指定したと発表	
９　ベラルーシで大統領選挙実施。現職のルカシェンコ大統領再選の見通しが報じられると、反政権派は各地で抗議行動を展開 10　香港警察は、香港紙「蘋果日報(アップルデイリー)」創業者の黎智英氏を香港国家安全維持法違反容疑で逮捕。また、民主活動家の周庭氏は同日夜、同容疑で逮捕されたと自らのＳＮＳで公表 10　米国のアザー厚生長官は、台北市の台湾総統府で蔡英文総統と会談し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした各分野で協力強化することで一致。米国閣僚級の台湾訪問は６年ぶり 11　ロシアのプーチン大統領は、同国の研究機関が開発した新型コロナウイルス感染症のワクチンを世界で初めて承認したと発表	
13　ポンペオ国務長官は、中国語普及を目的に国外に設置されている中国政府の非営利団体「孔子学院」を、中国大使館等と同じ外交使節団に指定すると発表 13　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第16回政治局会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、新型コロナウイルス感染症の一部侵入により封鎖状態であった開城市等の封鎖解除を決定したほか、洪水被害復旧事業、組織(人事)問題等について討議 14　ベラルーシ中央選挙管理委員会は、８月９日の大統領選で、ルカシェンコ大統領が得票率80.1％で再選されたとする確定結果を発表	17　内閣府が発表した令和２年４－６月期のＧＤＰ成長率(季節調整済)の１次速報値は前期(１－３月)比7.8％減。年率換算では27.8％減。減少幅はリーマンショック直後の平成21年(2009年)１－3月期の年率17.8％減を上回り戦後最悪
19　米国国務省は、中国による香港国家安全維持法施行を踏まえ、犯罪人の引き渡しなど香港と結んだ３つの協定の停止・終了を香港政府に通知したと発表 19　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第６回全員会議(総会)を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長指導の下、朝鮮労働党第８回大会を来年１月に招集することを決定 20　ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏の広報担当者は、ナヴァリヌイ氏が意識不明の重体になったと発表するとともに、毒を盛られた可能性を指摘 20　韓国の国家情報院は、国会情報委員会で、金正恩朝鮮労働党委員長の権限の一部が北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会第一副部長等に委譲されたと報告	18　沖縄県、那覇市及び浦添市は、浦添埠頭への移設を計画している米軍那覇港湾施設の配置について合意
24　ナヴァリヌイ氏が22日に転院したドイツ・ベルリンの病院は、ナヴァリヌイ氏が毒物による中毒症状を示しているとの診断結果を発表 24　「ＴｉｋＴｏｋ(ティックトック)」を傘下に持つ中国ＩＴ企業バイトダンスは、同アプリの事実上の使用禁止を命じた大統領令は米国憲法違反だとして命令差し止めを求め、米国政府を米国・カリフォルニア州の連邦地裁に提訴 25　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第17回政治局拡大会議及び朝鮮労働党中央委員会第７期第５回政務局会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長が両会議に出席。政治局拡大会議では、防疫事業の改善・強化及び接近が予想される台風の被害防止について討議されたほか、政務局会議では、朝鮮労働党第８回大会開催に向けた準備委員会の組織等を決定 27　複数の香港メディアは、中国海警局が台湾への密航を試みた香港の活動家ら12人を海上で拘束したと報道 30　チェコのミロシュ・ビストルチル上院議長を団長とする訪問団89人が台湾に到着。外交関係の無い国からの国会議長訪問は異例	28　安倍晋三首相が持病の潰瘍性大腸炎の悪化を理由に辞任する意向を表明

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
2　アフガニスタン・ナンガルハール州の中央刑務所で、武装グループによる襲撃事件が発生し、29人が死亡、50人以上が負傷 4　旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、新日鉄住金(現・日本製鉄)に対し韓国の大邱地方裁判所が出した財産差押命令の「公示送達」が、午前０時に発効 4　韓国・釜山市東区は、在釜山日本国総領事館前に無許可で設置された慰安婦像について、昨年９月に改正された同市の条例に基づき、道路占有を許可	2　革マル派「第58回国際反戦集会」(７都道府県) 3　革労協反主流派「8･3大間原発建設阻止現地闘争」(青森)		
5　ロシアのジニチェフ非常事態相が国後島を訪問 7　旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、４日に財産差押命令の「公示送達」が発効したことを受け、日本製鉄は、大邱地方裁判所浦項支部に対して即時抗告 12　旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、韓国の与党「共に民主党」議員らが、日本企業の賠償金相当額を日韓の政府や企業から募り、新たに設立する財団を通じて原告に支払う内容の法案を国会に提出 13　旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、大邱地方裁判所浦項支部は、日本製鉄が行った即時抗告を、「理由なし」として認めない判断	5～6　極左各派は、広島に原子爆弾が投下された日(昭和20年８月６日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(広島) 8～9　極左各派は、長崎に原子爆弾が投下された日(昭和20年８月９日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(長崎)	6　共産党「19都道府県市民部長会議」(オンライン開催) 6　原水協「原水爆禁止2020年世界大会－広島」(オンライン開催) 6　原水禁「被爆75周年原水爆禁止世界大会・広島大会」(オンライン開催) 7　共産党「20都道府県労働・職場分野担当者会議」(オンライン開催) 8～9　オウム真理教上祐派が、豊明施設等２府県２か所において集中セミナー(前半)を開催 9　原水協「原水爆禁止2020年世界大会－長崎」(オンライン開催) 9　原水禁「被爆75周年原水爆禁止世界大会・長崎大会」(オンライン開催)	6　安倍首相「広島市原爆死没者慰霊式」及び「平和祈念式」参列等に伴う警護(広島) 9　安倍首相「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」参列等に伴う警護(長崎) 9　右翼団体「反ロデー」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣等(23都道府県)
15　韓国の文在寅大統領は、日本の統治からの解放を記念する「光復節」の式典で演説を行い、日本に対し、旧朝鮮半島出身労働者訴訟を念頭に、「我が政府はいつでも日本政府と向き合う準備ができている」などと呼び掛け。また、北朝鮮との関係について、「南北協力こそ南北双方にとって核や軍事力への依存から脱却できる最高の安全保障政策」などと発言 16　ソマリア・モガディシュの高級ホテルで、武装グループによる襲撃事件が発生し、11人が死亡、40人以上が負傷 18　アフガニスタン・カブールの大統領府等が所在する地域に、ロケット弾が撃ち込まれ、10人以上が負傷 29　河野太郎防衛相は、米領グアムで米国のエスパー国防長官と会談。中国による海洋進出を念頭に、東シナ海や南シナ海の力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対するとの考えで一致 31　安倍首相は、プーチン大統領と電話で会談し、退陣表明の経緯を説明。両首脳は、平和条約締結交渉の継続で一致 31　北方領土の元島民団体「千島歯舞諸島居住者連盟」は、元島民らがビザなしで昔の居住地等を訪れる「自由訪問」の中止を決定。今年度の北方領土へのビザなし渡航は「自由訪問」「墓参」「ビザなし交流」全て中止	15　極左各派は、「終戦記念日」にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(４都府県) 20　暴行罪で中核派(党中央)活動家１人を逮捕(大阪) 23　革労協反主流派「第43回全国反戦集会」(東京) 30　中核派(党中央)系「星野さんをとり戻そう！全国再審連絡会議全国総会」(東京)	12～15　オウム真理教上祐派が、南烏山施設において集中セミナー(後半)を開催 17　共産党・志位和夫委員長が、ベトナムのブー・ホン・ナム駐日大使と会談(東京) 19　共産党「本部部長会議」(東京) 19　「いのちをまもれ！臨時国会ただちに開け！敵基地攻撃は憲法違反！安倍改憲発議とめよう！安倍内閣退陣を！8.19国会議員会館前行動」(東京)	15　右翼団体「終戦記念日」をめぐる街宣、参拝等(34都道府県)

９月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
1　香港政府の林鄭月娥行政長官は、定例記者会見で「香港には三権分立はない」との考えを表明 1　米国国防総省は、中国の軍事動向に関する年次報告書を公表し、中国軍が大陸間弾道ミサイル等、米国本土を攻撃できる核戦力を急拡大させていると指摘 2　ドイツのメルケル首相は、意識不明の重体となったロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏について、旧ソ連が開発した神経剤ノビチョクと同系統の毒物が使われたと発表し、ロシア政府に説明を要求 3　中国の習近平国家主席は、北京の人民大会堂で抗日戦争勝利75年を記念する演説を行い、「共産党は抗日戦争の勝利で大黒柱の役割を発揮した」と発言 6　北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、朝鮮労働党中央委員会政務局拡大会議を「台風９号の被害地域現地で招集して指導した」と報道。同会議では、北朝鮮・咸鏡南道及び咸鏡北道の「被害復旧問題」が討議されたほか、党咸鏡南道委委員長の解任を決定(解任の具体的な日付には触れず) 8　習近平国家主席は、北京で開催された新型コロナウイルス対策表彰大会で演説し、「党中央の強い指導下で、感染を有効に抑え込んだ」、「(感染対策と経済回復で)世界の先頭に立った」などと自国の対応を自賛したほか、都市封鎖等の強制力を伴う感染対策を容易に行える「社会主義体制の優位性」を強調 8　北朝鮮は、朝鮮労働党中央軍事委員会第７期第６回拡大会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長指導の下、台風９号によって咸鏡南道検徳(ｺﾑﾄﾞｸ)地区で多くの被害が出たことに関連し、国家的な被害復旧対策について討議した上で、「検徳地区被害復旧指揮組」を組織 13　ロシアで18の州や共和国の知事・首長等を選出する統一地方選挙が実施。知事・首長選挙では、政権与党「統一ロシア」が支持する候補全員が当選 14　ロシアのプーチン大統領は、ベラルーシのルカシェンコ大統領とロシア・ソチで会談。プーチン大統領は、憲法改正を軸として国内の混乱収拾を図るルカシェンコ大統領の考えを支持 15　イスラエルは、米国ホワイトハウスにおいて、アラブ首長国連邦及びバーレーンとの国交正常化合意文書に署名 16　米国司法省は、世界中の100以上の企業のコンピュータを侵害したなどとして、APT41と呼ばれるサイバー攻撃集団の構成員を含む中国人５人及びマレーシア人２人を起訴したと発表 17　米国のクラック国務次官が、台湾の李登輝元総統の告別式に参列のため訪台。これに対し、中国外務省の汪文斌副報道局長は、「いかなる形式でも米台の当局間往来に断固反対する」と発言 19　李登輝元総統の告別式が、台湾・新北市にあるキリスト教系の真理大学の礼拝堂で開催。台湾の蔡英文総統や政権幹部のほか、クラック国務次官や森喜朗元首相ら計約800人が参列 22　プーチン大統領は、国連総会の一般討論演説で、宇宙空間における兵器の配備や行使を禁止する国際合意が必要だとし、各国に協力を呼び掛け 22　米国のトランプ大統領と習近平国家主席は、国連総会の一般討論のビデオ演説で、新型コロナウイルス感染症への対応や気候変動対策をめぐり、互いの国の批判を展開 22　韓国の文在寅大統領は、国連総会の一般討論のビデオ演説で、「(朝鮮戦争の)終戦宣言こそが朝鮮半島の非核化と恒久的平和体制の道を開く」などと述べ、国際社会に協力を呼び掛けるとともに、「防疫と保健協力が(北朝鮮との)対話と協力の端緒となる」と訴え、「北東アジア防疫・保健協力体」の創設を提唱 23　韓国の聯合ニュースは、韓国の小延坪島(ｿﾖﾝﾋﾟｮﾝﾄﾞ)付近で21日から行方不明となっていた韓国海洋水産部所属の漁業指導船の船員が、北朝鮮から銃撃を受け死亡した上、火葬されていたことが判明したと報道 24　文在寅大統領は、北朝鮮が韓国海洋水産部所属の漁業指導船の船員を射殺した事件について、「いかなる理由でも容認できない」、「北朝鮮は責任ある答弁をし、措置を取らなければならない」などと非難する声明を発表 25　韓国の徐薫国家安全保障室長は、北朝鮮が韓国海洋水産部所属の漁業指導船の船員を射殺した事件に関し、北朝鮮から朝鮮労働党統一戦線部名義の通知文を受け取ったと発表。同通知文には、「文在寅大統領と南の同胞たちを大きく失望させたことに対し、非常に申し訳なく思う」とする金正恩朝鮮労働党委員長名の謝罪文言が記載 27　アルメニアとアゼルバイジャンの係争地であるナゴルノ・カラバフで、両国軍による大規模軍事衝突が発生 29　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第18回政治局会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、「悪性ウイルス(新型コロナウイルス)」をめぐる防疫問題、組織(人事)問題等について討議	2　日本政府による高校授業料無償化制度の対象から朝鮮学校が除外されたのは違法だとして、愛知朝鮮中高級学校の元生徒10人が国に計550万円の賠償を求めた訴訟をめぐり、最高裁判所第２小法廷は、原告側の上告を棄却し。これにより「国の判断は適法」とした一・二審判決が確定 4　福井県嶺北を震源とする地震が発生し、同県坂井市において震度５弱を観測 8　内閣府が発表した令和２年４－６月期のＧＤＰ成長率(季節調整済)の２次速報値は前期(１－３月)比7.9%減。年率換算では28.1%減。８月17日に発表した１次速報値を下方修正 14　自由民主党は、総裁選の投開票を党本部で行い、菅義偉官房長官を第26代総裁に選出 15　立憲民主党や国民民主党などが合流して新党「立憲民主党」を結成 16　臨時国会において、菅氏が第99代内閣総理大臣に指名され、公明党との連立による菅内閣が発足 29　菅首相は、首相官邸で拉致被害者家族と就任後初の面会 30　仙台高等裁判所は、東京電力福島第一原発事故をめぐり、福島県の住民らが国と東京電力に損害賠償等を求めた訴訟の控訴審判決で、国と東京電力の責任を認め、約10億円の賠償を命じる

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
３　ロシアは、第二次世界大戦の終結を記念する行事を、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク、北方領土の択捉、国後、色丹の３島等で開催	1　革労協反主流派「関東大震災下朝鮮人・中国人大虐殺97ヵ年徹底糾弾　日朝連帯集会」(東京)	3　共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)	
6　チュニジア・スースの国家警備隊の検問所で、刃物を持った男３人が、国家警備隊員を襲撃し、１人が死亡、１人が負傷	6　中核派(党中央)「革共同政治集会」(東京)	6　「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」(大阪) 7　共産党・志位和夫委員長が、東ティモールのイリディオ・シメネス・ダ・コスタ駐日大使と懇談(東京)	
	13　中核派(党中央)系「第31回外登法・入管法と民族差別を撃つ全国交流集会」(神奈川)	10　共産党「12都道府県青年・学生部長会議」(東京)	
16　プーチン大統領は、就任した菅首相に祝電を送り、日露関係の発展に意欲を表明		14　志位委員長が、韓国の金敬翰駐日公使と懇談(東京)	
19　北朝鮮の朝鮮中央通信は、日本の最高裁判所第２小法廷が、高校授業料無償化制度をめぐる訴訟で原告側の上告を棄却したことに関し、「極端な民族差別、人権じゅうりん行為」、「尊厳高い我が共和国と総聯に対する冒涜」などと批判する論評をウェブサイトに掲載	20　中核派(党中央)系「第29回外登法・入管法と民族差別を撃つ関西交流集会」(大阪) 20～21　革マル派系全学連「第90回定期全国大会」(東京)	18　「9.18さようなら原発首都圏集会」(東京) 19　「戦争法強行から５年、戦争法は廃止！いのちをまもれ！改憲発議とめよう9.19国会正門前行動」(東京) 22、26　民青「第２回中央委員会」(オンライン開催)	
24　菅首相は、文在寅大統領と就任後初の電話会談を行い、「日韓両国はお互いにとって極めて重要な隣国」などと述べる一方、旧朝鮮半島出身労働者問題を取り上げ、「非常に厳しい状況にある両国関係をこのまま放置してはならない」と指摘し、韓国側に解決に向けた対応を要求 25　フランス・パリの風刺週刊紙社旧事務所前路上で、刃物を持った男による襲撃事件が発生し、２人が負傷			
25　菅首相は、習近平国家主席と初の電話会談を行い、「首脳間を含むハイレベルの中で、二国間、地域、国際社会の諸課題について緊密に連携する」との認識で一致			
26　菅首相は、国連総会の一般討論のビデオ演説で、北朝鮮による拉致問題解決のため、「条件をつけずに金正恩(朝鮮労働党)委員長と会う用意がある」などと発言	27　三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「9・27全国総決起集会」(千葉)		26　菅首相福島県訪問に伴う警護
29　ロシア軍の東部軍管区は、北方領土を含むクリル諸島で軍事演習を開始したと発表。政府は、ロシア政府に外交ルートを通じて抗議 29　菅首相は、プーチン大統領と就任後初の電話会談を行い、北方領土問題を含む平和条約締結交渉の継続を確認 29　北朝鮮外務省は、「拉致問題は完全無欠に解決した」とする同省研究員名義の記事をホームページに掲載		29　オウム真理教主流派(山田らの集団)が、観察処分の期間更新決定を不服として提起した国を被告とする観察処分取消請求訴訟で、東京地方裁判所が請求を棄却	29　右翼団体「反中共デー」をめぐる街宣等(10都道府県)

10月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
3　中国国家海洋局直属の国家海洋情報センターは、インターネット上に沖縄県尖閣諸島の領有権を主張するサイト「中国釣魚島デジタル博物館」を開設 5　キルギスで行われた10月４日の共和国議会選挙において不正があったと主張する野党支持者らが、キルギス・ビシュケクで大規模な抗議行動を実施 5　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第19回政治局会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、来年１月の朝鮮労働党第８回大会に向けた「80日戦闘」を展開することに関する問題等について討議 9　中国外務省は、新型コロナウイルス感染症のワクチンを世界各国で共同購入して分配する国際的枠組み「ＣＯＶＡＸ（コバックス）」に８日付けで正式参加したと発表 10　台湾の蔡英文総統は、台北で行われた双十節（建国記念日に相当）式典で演説し、台湾海峡情勢について、「中国が台湾との対話を進めれば、地域の緊張は解決できる」と中国に対して対等な立場での対話を呼び掛け 10　アルメニアとアゼルバイジャン両国の外相は、ロシア・モスクワで会談し、係争地ナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘について停止することで合意したが、直後から両国は相手側の停戦合意違反を主張 10　北朝鮮は、朝鮮労働党創建75周年慶祝閲兵式を開催。金正恩朝鮮労働党委員長が演説を行ったほか、新型の大陸間弾道ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイルとみられる兵器を公開 12　中国共産党は、党の意思決定機関である中央委員会の規則を定めた「党中央委員会工作条例」を公表。中国の習近平国家主席が務める総書記の権限強化と同時に、「核心」としての地位を幹部が守るよう義務付け 14　米国のポンペオ国務長官は、香港の自治侵害に関与した人物として、香港政府トップの林鄭月娥行政長官を含む中国と香港両政府の当局者ら計10人を特定し、米議会に報告 14　ロシアのプーチン大統領は、トルコのエルドアン大統領と電話で会談し、10日に成立したナゴルノ・カラバフをめぐる停戦合意について、その合意を重視することで一致 14　プーチン大統領は、国産で２番目となる新型コロナウイルス感染症のワクチンを承認したと発表 15　欧州連合（ＥＵ）は、ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏が毒物で一時重体に陥った事件をめぐり、ロシア連邦保安庁（ＦＳＢ）長官ら６人とロシアの国立研究機関１機関に対する制裁を発動 16　キルギスで、共和国議会選挙の不正疑惑をめぐる野党勢力の抗議激化を受けて辞任したジェエンベコフ大統領に代わり、ジャパロフ首相が大統領代行に就任 17　アルメニアとアゼルバイジャンは、ロシアの仲介により、改めてナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘について停止することで合意したが、直後から両国は相手側の停戦合意違反を主張 19　英国外務省は、ロシア軍参謀本部情報総局（ＧＲＵ）が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関係者や関係団体に対し、サイバー攻撃を仕掛けていたと発表 19　米国司法省は、平成29年（2017年）のフランス大統領選挙や、平昌冬季オリンピック等を標的にしたサイバー攻撃を行ったとして、ＧＲＵの当局者ら６人を起訴したと発表 21　米国のラトクリフ国家情報長官は、イランとロシアが米国の有権者の登録情報を入手し、米国大統領選挙への介入を試みていると発表 22　米国サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁（ＣＩＳＡ）及び米国連邦捜査局（ＦＢＩ）は、ロシア及びイランによるサイバー攻撃に関する共同声明を発表。イランは米国の選挙に影響を与えるためにサイバー攻撃を実行している可能性があると説明 22　中国政府とキリスト教カトリック総本山のバチカン（ローマ教皇庁）は、高位聖職者である司教の中国での任命方法をめぐる暫定合意を２年間延長することで合意 23　中国の朝鮮戦争参戦70周年に合わせた記念式典が中国・北京の人民大会堂で開催。習近平国家主席は演説で、当時の中国が「米国の侵略に勝利した」と総括 25　アルメニアとアゼルバイジャンは、米国の仲介により、ナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘について停止することで合意したが、直後から両国は相手側の停戦合意違反を主張 29　中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第５回総会（五中全会）は、今後５年の経済・社会政策を方向付ける新５か年計画と令和17年（2035年）までの長期目標の基本方針を採択し、閉幕	1　加藤勝信官房長官は、記者会見で、「日本学術会議」が推薦した新会員候補の一部について、任命を見送ったことを明らかにした 8　北海道の寿都町及び神恵内村が、原子力発電所の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定に向けた文献調査に応募を決定 16　日本政府による高校授業料無償化制度の対象から朝鮮学校が除外されたのは違法だとして、広島朝鮮高級学校を運営する広島朝鮮学園等が国に除外処分の取消しや約6,000万円の損害賠償を求めた訴訟をめぐり、広島高等裁判所は、国の処分を適法とした一審判決を支持し、原告側の控訴を棄却 17　東京都内のホテルにおいて、令和元年11月に死去した中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同葬が開催 24　拉致被害者家族会、救う会等は、東京都千代田区の砂防会館で、「横田滋さんお別れ会」及び「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」を開催 30　政府は、159の国・地域で実施していた入国拒否対象地域の指定について、中国（香港及びマカオを含む）や韓国等９か国・地域を解除するなど水際対策措置の変更を決定

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
2　ロシアのヘリコプター１機が、北海道・知床岬沖の日本領空を侵犯。政府は、外交ルートでロシア政府に抗議		6　共産党「幹部会」(東京) 7　共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)	
13　営業秘密にあたる技術情報を中国所在の企業に漏洩したとして、大手化学メーカーの男性元社員を不正競争防止法違反(営業秘密侵害)で書類送検(大阪)	12　免状不実記載・不実記載免状行使罪で中核派(党中央)非公然活動家１人を逮捕(警視庁)		
16　フランス・イブリーヌ県の中学校付近で、刃物を持った男による襲撃事件が発生し、教師１人が死亡 16　ロシアのクラスノフ検事総長が、国後島、色丹島、択捉島を訪問 16　茂木敏充外相は、ロシアのラヴロフ外相と電話で会談。平和条約交渉や北方四島での共同経済活動の実現に向けた協議を前進させるため、議論を重ねることで一致 17　韓国政府は、菅義偉首相が、靖国神社の秋季例大祭に合わせて真榊を奉納したことに対し、「深い遺憾を表明する」とする韓国外交部報道官論評を発表			
19　初外遊でベトナムを訪問した菅首相は、ハノイで東南アジア諸国連合(ＡＳＥＡＮ)に向けた演説を行い、海洋進出等影響力を強める中国を念頭に、南シナ海の緊張を高める行為に反対する立場を示し、ＡＳＥＡＮとの連携強化を強調	18～20、24　革労協反主流派「反帝－国際連帯全国統一行動」(４都府県) 18、25　革マル派「労学統一行動」(６都道府県)	19　「いのちをまもれ！学術会議の任命拒否撤回！敵基地攻撃能力保有反対！改憲反対！10.19国会議員会館前行動」(東京) 20　共産党「全国都道府県青年・学生部長会議」(東京)	18～21　菅首相ベトナム及びインドネシア訪問に伴う警護
21　北方領土の元島民らが、航空機で北方領土付近の上空から先祖を慰霊する「上空慰霊」を初めて実施			
24　アフガニスタン・カブールの教育施設で自爆テロが発生し、18人が死亡、50人以上が負傷			25～28　右翼団体「竹島奪還の日」をめぐり「竹島返還」等を主張する街宣等(12都道府県)
	30　中核派(党中央)系「10・31狭山闘争」(東京、大阪)		

11月

国　際　情　勢	国　内　情　勢
3　米国において、米国大統領選挙の投開票実施 4　中国の全国人民代表大会常務委員会は、日本の海上保安庁に相当する中国海警局の権限等を定めた「海警法」案の全文を公表。同法案には、主権の侵害時に武器を使用できるなどと明記 5　中国・甘粛省蘭州市当局は、令和元年(2019年)７月から８月にかけ、市内の製薬工場から人獣共通感染症「ブルセラ症」の細菌が流出し、周辺住民6,620人の感染が判明したと発表 7　米メディアは、バイデン氏が全米総数538人の選挙人のうち、当選に必要な選挙人270人超を獲得したとして「当選確実」を報じた 10　ロシアのプーチン大統領は、アルメニアのパシニャン首相とアゼルバイジャンのアリエフ大統領が係争地ナゴルノ・カラバフをめぐる戦闘の停止に合意し、３首脳が共同声明に署名したと発表 10　中国とロシアが主導する地域協力機構「上海協力機構（ＳＣＯ）」は、テレビ会議形式で首脳会議を開催。同会議に出席した中国の習近平国家主席は、プーチン大統領と連携し、「外部勢力がＳＣＯ加盟国の内政に干渉することに断固反対する」と強調 11　中国の全国人民代表大会常務委員会は、香港の立法会議員の資格を剥奪する権限を香港政府に与えることを決定。これを受け、香港政府は即日、民主派議員４人の資格を取り消すと宣告 15　日中韓と豪州、ニュージーランド、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）の15か国は、自由貿易圏構想「地域的包括的経済連携（ＲＣＥＰ）」をめぐる首脳会合で正式に合意し、協定に署名 15　モルドバで大統領選挙の決選投票が行われ、親欧米派のサンドゥ前首相が親ロシア派の現職ドドン大統領を破って当選 15　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第20回政治局拡大会議を開催し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、国家非常防疫体系の更なる強化や、教育機関と社会全般で現れている「非社会主義的行為」の根絶に関する問題について討議 17　ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興５か国（ＢＲＩＣＳ）は、テレビ会議形式で首脳会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策での連携や、内政干渉への反対等を盛り込んだ共同宣言を採択 18　国連総会第３委員会において、欧州連合（ＥＵ）が提出した北朝鮮の人権侵害を非難する決議が採択。日本は、昨年に引き続き、決議案への賛同を示す「共同提案国」として決議に参加 20　習近平国家主席は、テレビ会議形式で開催されたアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議で演説し、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加を「中国は前向きに検討する」と発言 22　米国は、批准国が互いの軍事施設を上空から査察できる領空開放条約からの正式離脱を発表。米国は５月、ロシアが条約違反を続けていることを理由に条約の批准国に離脱を通告。６か月が経過して離脱が発効 25　米国のトランプ大統領は、平成28年(2016年)米国大統領選挙をめぐるいわゆるロシア疑惑で偽証罪に問われた元大統領補佐官フリン被告に恩赦を与えると発表 29　北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第７期第21回政治局拡大会議を開催し、金正恩朝鮮労働党委員長司会の下、朝鮮労働党第８回大会(2021年１月に招集予定)の準備に関する問題や、思想事業部門を強化するための機構改編問題等について討議	1　大阪市を廃止し、４つの特別区に再編する大阪都構想の是非を問う住民投票が行われ、反対が賛成を上回り、否決 11　原子力規制委員会は、東京電力と日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵」の使用済み核燃料中間貯蔵施設（青森県むつ市）が新規制基準に適合したことを示す審査書を正式決定 22　茨城県沖を震源とする地震が発生し、同県東海村において震度５弱を観測

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
1　朝鮮総聯は、「総聯分会代表者大会2020」を開催し、朴久好第一副議長が、金正恩朝鮮労働党委員長による大会の参加者宛ての祝賀文を朗読 2　アフガニスタン・カブールの大学で、武装グループによる襲撃事件が発生し、22人が死亡、27人が負傷 2　オーストリア・ウィーンのユダヤ教礼拝施設付近で、武装した男による襲撃事件が発生し、４人が死亡、22人が負傷	1　中核派(党中央)系「11･１全国労働者総決起集会／改憲阻止！１万人行進」(東京) 1　暴行罪で中核派(党中央)活動家１人を逮捕(警視庁)	3　「平和といのちと人権を！11.3大行動　憲法が生きるコロナ後の社会」(東京)	1　菅義偉首相「九都県市合同防災訓練」視察に伴う警護(埼玉)
10　菅首相は、韓国の朴智元国家情報院長と会談し、旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、解決に向けたきっかけを韓国側がつくるよう要請 11　サウジアラビア・ジッダで行われた各国大使館関係者が出席する式典で、爆発事件が発生し、３人が負傷	8　極左各派「立皇嗣の礼」に反対する集会等(東京、大阪)		8　「立皇嗣の礼」関係行事等に伴う警衛(東京) 8　右翼団体「立皇嗣の礼」をめぐる奉送迎、啓蒙街宣等(６都県)
12　菅首相は、米大統領選挙で当選を確実にしたバイデン氏と電話で初めて会談。その際、バイデン氏は、尖閣諸島が対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第５条の適用対象だと明言 12　超党派の国会議員でつくる日韓議員連盟と韓国の韓日議員連盟による合同幹事会が都内で開催され、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する協力委員会を設置することなどについて合意 13　菅首相は、韓日議員連盟の金振杓会長らと会談し、旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐり、解決に向けたきっかけを韓国側がつくるよう要請		12　共産党「21都道府県市民部長会議」(オンライン開催)	
17　菅首相は、首相官邸でオーストラリアのモリソン首相と会談し、海洋進出を強める中国を念頭に、「現状変更を追求し、緊張を高める威圧的で一方的な行動に強く反対する」との共同声明を発表		18　共産党「20都道府県労働・職場担当者会議」(オンライン開催)	
17　不正に取得した在留資格認定証明書を提示して不法入国した出入国管理及び難民認定法違反(不法上陸)で、韓国籍の女１人、同法違反を幇助したとして韓国籍の男１人を逮捕(警視庁)		19　「いのちをまもれ!学術会議の任命拒否撤回！敵基地攻撃能力保有反対!改憲反対！11.19国会議員会館前行動」(東京)	
21　カブールの外交施設等が所在する周辺地域に、複数のロケット弾が撃ち込まれ、10人が死亡、51人が負傷 23　韓国大統領府は、姜昌一韓日議員連盟名誉会長を次期駐日韓国大使に内定したと発表	23　中核派(党中央)系「星野文昭さんの獄死を許さない11･23全国集会」(東京)	22、29　民青「第44回全国大会」(オンライン開催)	
25　菅首相は、首相官邸で中国の王毅国務委員兼外相と会談し、尖閣諸島周辺で中国公船の領海侵入が続く問題について懸念を伝達。王毅国務委員兼外相は会談後、同問題について「双方とも冷静に対応し、中日関係の発展に影響しないよう取り組みたい」と発言	29　革労協反主流派「第39回反安保全国労働者研究交流集会」(東京)		28　菅首相「航空観閲式」出席に伴う警護(埼玉)